

[10] パプアニューギニア

1. パプアニューギニアの概要と開発課題

(1) 概要

パプアニューギニア（以下、「PNG」）は、太平洋島嶼国の中で最も広い国土と多くの人口を有し、かつ資源にも恵まれ、1975年の独立以来、域内における中心的国家の一つである。2007年6～8月、総選挙が実施され、初代首相をはじめ4度の首相経験のあるソマレ首相が再任された。その後、2011年8月、病氣療養中のソマレ首相に代わりオニール首相が就任した。

ソマレ元首相は、2002年からの政権において、(イ) グッド・ガバナンスの確保、(ロ) マクロ経済の安定化、(ハ) 民間投資・競争を一層促進するための輸出主導型の経済成長、(ニ) 人材育成を通じた農村開発、貧困削減、生活水準の向上、を政府の主要目標に掲げ、経済社会回復の促進と政治行政システムの強化に取り組んできた。一方、オニール首相は、就任演説で、(イ) 治安の改善、(ロ) LNG 産業・鉱業の促進、(ハ) 個人企業家の育成、(ニ) 初等教育等の無償化、(ホ) 高速道路、空港等インフラ整備等に取り組む一方で、国家予算管理の効率化、汚職の排除等に取り組むことを表明した。

PNGでは、1988年末、ブーゲンビル島において分離独立運動が発生したが、2001年にPNG政府と分離独立派との間で「ブーゲンビル和平合意」が署名され、武器回収と処分が進められた。また、2004年12月にはブーゲンビル自治憲法が発効し、2005年5月、初の自治政府創設のための選挙が行われ、2010年3月にも選挙が実施された。今後、自治州としてPNGに残るか、独立するかについての住民投票が2015年～2020年の間に実施される予定となっている。

経済面では、自給自足経済と貨幣経済が混在する二重構造を有し、一次産業が主体で製造業は未発達である。主要輸出品は金、銅、石油、パーム油、木材等であり、特に、主要鉱産物は輸出額の約8割を占めている。主な輸出相手国はオーストラリア、日本、フィリピン、中国、ドイツ等、主な輸入相手国は、オーストラリア、米国、シンガポール、日本、中国等である。他方、現在、PNGでは、LNG開発プロジェクトが進行中であり、今後生産が開始されれば、LNGが同国経済発展の推進役となることが期待される。

我が国との関係では、独立以来、友好関係を構築してきている。経済面では、我が国はPNGにとって第2位の輸出相手国となっているが、上記LNGプロジェクトにより生産される天然ガスの約半分は我が国に輸出される予定であり、これに関連する我が国企業の投資が進んでおり、今後、両国経済関係の一層の緊密化が期待される。

また、ソマレ首相（当時）が、2009年5月に北海道で開催された第5回太平洋・島サミット（PALM5: The Fifth Pacific Islands Leaders Meeting）の際の麻生総理（当時）との首脳会談や、2010年3月に日本政府の招待で訪日した際の鳩山総理（当時）との首脳会談を行うなど、首脳レベルの交流を通じて良好な二国間関係が構築されてきている。さらに、2011年4月には、ポリエ外務貿易移民大臣（当時）が訪日し、松本外務大臣（当時）との間で日・PNG投資協定に署名した。本協定により投資環境の法的安定性が向上し、両国間の投資や投資に伴う人的交流が相互に促進することが期待される。

(2) 国家開発計画等

(イ) PNG ビジョン 2050

2009年10月、PNG政府は国の将来の方向性を示し、国民の要望を反映した長期ビジョン「PNG ビジョン 2050」を公表した。その内容は、将来、国連の人間開発指数のトップ50に入るための経済開発の道筋を示すものとなっている。

(ロ) 長期開発戦略 2010～2030

2010年3月、PNG政府はPNG ビジョン 2050に示された理想の国家像を達成するための手段として「長期開発戦略 2010～2030」を策定し、「PNGが中所得国になること」及び「全ての国民が質の高い生活を享受すること」を目標に据えた。この長期開発戦略をもとに5年毎の中期開発計画が策定される。

(ハ) 中期開発計画

2004年11月に策定された「中期開発戦略（2005～2010）」に続き、(ロ)で示した長期開発戦略と連動させた「中期開発計画（2011～2015）」が2010年10月に策定された。本計画では、土地改革、治安改善、インフラ、保健、教育等を重点分野としている。

表－1 主要経済指標等

指 標		2009年	1990年
人 口 (百万人)		6.7	4.1
出生時の平均余命 (年)		61	55
G N I	総 額 (百万ドル)	7,854.65	3,096.33
	一人あたり (ドル)	1,180	830
経済成長率 (%)		5.5	-3.0
経常収支 (百万ドル)		-671.62	-75.67
失 業 率 (%)		-	7.7
対外債務残高 (百万ドル)		1,555.13	2,593.90
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	4,579.33	1,380.88
	輸 入 (百万ドル)	4,802.47	1,508.86
	貿 易 収 支 (百万ドル)	-223.15	-127.99
政府予算規模 (歳入) (百万キナ)		-	776.46
財政収支 (百万キナ)		-	-66.85
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		6.9	17.9
財政収支 (対GDP比, %)		-	-2.2
債務 (対GNI比, %)		17.5	-
債務残高 (対輸出比, %)		20.9	-
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		-	-
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		2.5	-
軍事支出割合 (対GDP比, %)		0.5	2.1
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		413.68	412.40
面 積 (1000km ²) ^(注2)		463	
分 類	D A C	低所得国	
	世界銀行等	iii/低中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		中期開発計画 (2011～2015)	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。
2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2010年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	86,992.26	48,292.26
	対日輸入 (百万円)	25,770.64	20,154.70
	対日収支 (百万円)	61,221.61	28,137.57
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		3	11
パプアニューギニアに在留する日本人数 (人)		213	252
日本に在留するパプアニューギニア人数 (人)		58	23

パプアニューギニア

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	—
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	—
初等教育の完全普及の達成	成人（15歳以上）識字率 (%)	60.1 (2009年)	—
	初等教育就学率 (%)	—	65.1
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育）	—	83.6
	女性識字率の男性に対する比率（15～24歳） (%)	64.1 (2005年)	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率（出生1000件あたり）	46.9 (2010年)	65.3
	5歳未満児死亡率（出生1000件あたり）	68 (2009年)	91
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率（出生10万件あたり）	250 (2008年)	340
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率 (%)	0.9 (2009年)	0.1
	結核患者数（10万人あたり）	250 (2009年)	250
	マラリア患者数（10万人あたり）	1,688 (2000年)	—
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	40 (2008年)	41
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	45 (2008年)	47
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合（財・サービスの輸出と海外純所得に占める%）	11.7 (2009年)	37.2
人間開発指数（HDI）		0.466 (2011年)	0.368

2. パプアニューギニアに対する我が国ODA概況

（1）ODAの概略

PNG に対する経済協力は、独立前の 1974 年に実施された無償資金協力事業「国立漁業訓練大学設立計画」から始まり、1984 年以降は無償資金協力事業が継続的に実施されている。また、1978 年には最初の円借款供与が行われた。2000 年以降、主に PNG 側の事情により、円借款を中断していたが、2009 年に新規円借款の供与を開始している。技術協力については、1980 年の青年海外協力隊の派遣開始、1983 年の JICA 事務所開設を経て、各種協力を実施している。

（2）意義

PNG の国連人間開発指数は対象 169 か国中 138 位と低位であり、貧困層は人口の 37.5%（出典：世界銀行）に及ぶとされている。また、平均余命（62 歳）や乳幼児死亡率（57/1,000 人）といった保健衛生指標に示されるとおり劣悪な社会状況にある。特に、人口の 85%が住む農村部では保健、教育などの社会面で多くの課題を抱え、都市部との格差が拡大していることから、我が国 ODA が PNG の民生向上に資することが期待されている。なお、第二次大戦中日本軍が PNG の一部地域に駐留し連合軍と戦闘を交えた経緯があるにもかかわらず、PNG 国民の対日感情は概ね良好である。

我が国は貧困削減及び持続的な経済成長の後押しを ODA の重点課題としており、また、LNG 等の天然資源の輸出国である PNG との資源外交の観点からも、同国の国民生活の向上を目的とした経済・社会基盤の強化及び格差是正を支援することは我が国にとって重要である。

（3）基本方針

我が国は、歴史的に友好関係にある PNG が、1975 年の独立以来、太平洋島嶼地域の大国として影響力を有し、太平洋諸島フォーラム（PIF：Pacific Islands Forum）を通じた南太平洋諸国との友好関係の維持・発展に貢献していること、また、国際場裡において我が国と協力関係にあることを評価し、今後も太平洋を共有するパートナーとして友好関係を維持するため、積極的な支援を継続する方針である。

我が国は、PALM5 で表明した「環境・気候変動」、「人間の安全保障の視点を踏まえた脆弱性の克服」、「人的交流の強化」の三つの柱を中心に、各国の実情も踏まえつつ支援を行うことを基本方針としており、PNG 政府が示している国家開発計画（「PNG ビジョン 2050」）及び「長期開発戦略 2010～2030」等に沿った協力を行っている。特に、「PNG が中所得国になること」及び「全ての国民が質の高い生活を享受すること」との長期開発

戦略の目標達成を後押しするため、持続的経済成長、社会開発及び環境・気候変動対策への支援を通じ社会・経済基盤の強化及び格差の是正を図っている。

(4) 重点分野

上記基本方針を踏まえ、PNG に対しては以下の分野を補助重点分野としている。

(イ) 経済成長基盤の強化

(a)社会・経済インフラ（運輸・交通、電力・エネルギー）整備・維持

(b)経済活動（投資・貿易、産業・商業）の拡大

(ロ) 社会サービス向上

(a)教育（初等・中等・高等教育、技術訓練）の機能強化・人材育成

(b)保健・医療サービス（医療体制、感染症対策、地域保健）の向上

(ハ) 環境・気候変動

(a)環境保全（生活環境の整備、自然環境の保全）

(b)気候変動対策（森林保全、再生可能エネルギー導入、防災）

(5) 2010 年度実施分の特徴

無償資金協力については、インフラ整備分野における橋梁整備事業と環境・気候変動対策分野における森林保全事業の実施のほか、教育分野において草の根・人間の安全保障無償資金協力を通じ小学校の校舎を整備した。

技術協力については、無償資金協力の森林保全事業と連動した森林資源モニタリング能力向上や都市及び地域住民の自立活動を促すコミュニティ開発の技術協力プロジェクト、教育、保健、農業等の分野における専門家、ボランティア、NGO の派遣を通じた協力を行うとともに、PNG の人材育成に資する幅広い分野において研修員受入事業を実施した。

円借款については、2009 年 12 月に首都ポートモレスビーの下水道整備事業について交換公文（E/N）の署名が行われた。

(6) その他留意点・備考点

大洋州地域は、我が国と ADB の円借款協調融資促進枠組みである ACFA（Accelerated Co-Financing scheme with ADB）の主要計画地域であり、PNG は人口、経済規模等から円借款供与の有力な対象国であるため、引き続き新規案件の形成に努める予定である。

3. パプアニューギニアにおける援助協調の現状と我が国の関与

2005 年 12 月に第 1 回、2006 年 10 月に第 2 回の PNG 政府・ドナー協議フォーラムが開催され、「援助効果向上に関するパリ宣言」の PNG における実施の議論が進んでいる。これを受けて 2008 年 7 月に「援助効果向上に関する PNG コミットメント」に PNG 政府関係者及び主要ドナー国・機関担当者が署名を行った。我が国はこのプロセスに積極的に関与し、現実的で効果的な実施が行われるよう働きかけを行っている。なお、「援助効果向上に関するパリ宣言」の実施に係る議論と平行して各分野で以下のような活動が行われている。

(イ) 教育分野

PNG 政府と援助国・機関の間でセクター・ワイド・アプローチ(SWAp)に係る覚書の署名に向けた議論が進んでいる。また、この活動と併せて、PNG の教育水準を引き上げるための Universal Basic Education Plan (UBA)の達成のために FTI（Fast Track Initiative :「2015 年までの初等教育の完全普及」）の達成に向け、2002 年に世銀主導で設立された国際的な支援枠組）を活用するための文書への署名を行った。

(ロ) 保健分野

PNG 政府とこれに賛同する援助国・機関の間で SWAp に係る覚書が署名され、これに基づいた活動が実施されている。なお、我が国はこの覚書への署名は行わず、オブザーバーとしてこの活動をフォローしている。また、1990 年代後半から感染症特別機材供与による予防接種拡大計画支援のためのコールドチェーン整備事業やフィラリア症対策事業を、UNICEF、WHO、AusAID と協調して実施している。

パプアニューギニア

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績

(単位：億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2006年	－	－	11.76 (11.39)
2007年	－	6.48	9.84 (9.35)
2008年	－	15.88 (0.11)	8.49 (7.95)
2009年	82.61	15.58 (0.66)	6.86 (6.42)
2010年	－	13.53	8.59
累 計	704.46	355.75 (0.77)	263.28

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2006～2009年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2006～2009年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2010年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表－5 我が国の対パプアニューギニア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2006年	-21.66	3.88	8.82	-8.97
2007年	-21.41	0.69 (0.35)	10.08	-10.63
2008年	-92.67	0.78 (0.10)	9.31	-82.57
2009年	-16.64	5.54 (0.64)	6.95	-4.16
2010年	-19.18	31.03	10.36	22.21
累 計	98.31	286.86 (1.09)	238.14	623.33

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006年より拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上する事に改めた。()内はその実績(内数)。
2. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、パプアニューギニア側の返済金額を差し引いた金額)。
3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
5. 政府貸与等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表－6 諸外国の対パプアニューギニア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2005年	オーストラリア 233.71	ニュージーランド 9.53	オランダ 2.54	ドイツ 2.40	オーストリア 0.93	-5.16	244.94
2006年	オーストラリア 242.17	ニュージーランド 13.65	オーストリア 0.90	ノルウェー 0.59	カナダ 0.49	-8.97	247.82
2007年	オーストラリア 281.35	ニュージーランド 12.73	カナダ 1.17	英国 0.96	オーストリア 0.79	-10.63	288.13
2008年	オーストラリア 321.30	ニュージーランド 17.22	米国 1.96	ノルウェー 1.61	英国 1.07	-82.57	263.03
2009年	オーストラリア 301.85	ニュージーランド 14.69	米国 2.76	ドイツ 2.47	ノルウェー 1.70	-4.16	322.15

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対パプアニューギニア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2005年	EU Institutions 12.66	GFATM 5.89	UNTA 3.18	UNDP 2.21	UNICEF 1.70	-3.25	22.39
2006年	EU Institutions 16.65	ADB 6.24	UNTA 1.97	UNDP 1.96	UNICEF 1.86	-1.86	26.82
2007年	EU Institutions 24.13	GFATM 8.05	GAVI 2.95	UNTA 2.32	UNDP 2.24	-3.07	36.62
2008年	EU Institutions 25.44	GFATM 10.02	GAVI 5.61	UNDP 3.63	UNFPA 1.37	-4.05	42.02
2009年	GFATM 33.68	EU Institutions 32.39	IDA 10.52	GEF 10.19	UNDP 4.66	0.09	91.53

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2005年度までの累計	621.85億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	304.27億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	219.59億円 研修員受入 3,024人 専門家派遣 322人 調査団派遣 967人 機材供与 1,801.38百万円 協力隊派遣 466人 その他ボランティア 43人
2006年	なし	なし	11.76億円 (11.39億円) 研修員受入 242人 (154人) 専門家派遣 62人 (62人) 調査団派遣 28人 (23人) 機材供与 7.03百万円 (7.03百万円) 留学生受入 29人 (協力隊派遣) (21人) (その他ボランティア) (9人)
2007年	なし	6.48億円 マーカム橋緊急改修計画 (6.20) 日本NGO連携無償 (1件) (0.10) 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.18)	9.84億円 (9.35億円) 研修員受入 149人 (89人) 専門家派遣 52人 (52人) 調査団派遣 36人 (30人) 機材供与 21.32百万円 (21.32百万円) 留学生受入 26人 (協力隊派遣) (21人) (その他ボランティア) (6人)
2008年	なし	15.88億円 ウエワク市場及び桟橋建設計画 (5.03) ブーゲンビル海岸幹線道路橋梁整備計画 (0.50) マーカム橋緊急改修計画 (9.96) 草の根・人間の安全保障無償 (3件) (0.28) 国際機関を通じた贈与 (1件) (0.11)	8.49億円 (7.95億円) 研修員受入 119人 (87人) 専門家派遣 20人 (20人) 調査団派遣 32人 (22人) 機材供与 29.99百万円 (29.99百万円) 留学生受入 23人 (協力隊派遣) (16人) (その他ボランティア) (7人)
2009年	82.61億円 ポートモレスビー下水道整備計画 (82.61)	15.58億円 ブーゲンビル海岸幹線道路橋梁整備計画 (7.65) 森林保全計画 (7.00) 草の根・人間の安全保障無償 (3件) (0.27) 国際機関を通じた贈与 (1件) (0.66)	6.86億円 (6.42億円) 研修員受入 99人 (97人) 専門家派遣 34人 (34人) 調査団派遣 14人 (13人) 留学生受入 1人 (協力隊派遣) (23人) (その他ボランティア) (3人)
2010年	なし	13.53億円 ブーゲンビル海岸幹線道路橋梁整備計画 (13.30) 草の根・人間の安全保障無償 (3件) (0.23)	8.59億円 研修員受入 71人 専門家派遣 51人 調査団派遣 36人 機材供与 6.31百万円 協力隊派遣 18人 その他ボランティア 5人
2010年度までの累計	704.46億円	355.75億円	263.28億円 研修員受入 3,522人 専門家派遣 541人 調査団派遣 1,091人 機材供与 1,866.03百万円 協力隊派遣 565人 その他ボランティア 73人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 「日本NGO連携無償」は、2007年度に「日本NGO支援無償」を改称したもの。
5. 2006～2009年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2006～2009年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2010年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術

パプアニューギニア

協力事業の実績の累計となっている。

6. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
7. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。
8. 2007年度無償資金協力「マーカム橋緊急改修計画」は案件として中止となっている（2008年8月現在）。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2006年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
小規模稲作振興プロジェクト	03.12～08.11
首都圏セトルメント地域における総合コミュニティ開発プロジェクト	05. 3～08. 3
テレビ番組による授業改善プロジェクト	05. 8～08.11
総合コミュニティ開発プロジェクト	09. 3～12. 2
気候変動対策のための森林資源モニタリングに関する能力向上プロジェクト	11. 3～14. 3

表－10 2010 年度協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
森林分野における気候変動対策実施に係る能力向上プロジェクト準備調査	10. 3～10. 4
送配電網拡張・修復事業準備調査	11. 2～11. 3

表－11 2010年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
グルノカ・コミュニティ学校拡充計画
テンテンガ診療所整備計画
聖マイケルズ・カトリック小学校拡充計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は1019頁に記載。

プロジェクト所在図

メラネシア地域

